

Topics

2012年度プロジェクトがスタート

21世紀政策研究所では、4月16日、米倉会長、森田所長出席のもと、運営委員会を開催し、2012年度の事業計画を取りまとめました。今年度は、「政治・社会」をはじめ6つの研究領域において12プロジェクトを実施します。

《政治・社会》

「1. 日本政治における民主主義とリーダーシップのあり方」では、決められない政治を克服するために、民主主義とリーダーシップのあり方を中心に検討します。

「2. 今後の日本社会の姿—格差を巡る議論を踏まえて」(研究主幹：鶴光太郎 慶應義塾大学教授)では、格差を巡る内外の議論や海外との比較等を踏まえ、今後の日本社会のあるべき姿を検討します。

《税財政・社会保障・金融》

「3. 持続可能な社会保障の構築に向けて—合理化・効率化の視点も踏まえて」(研究主幹：川渕孝一 東京医科歯科大学教授)では、持続可能性を維持する上で避けられない合理化、効率化をいかに進めていくか、医療・介護分野を中心に検討します。

「4. グローバル時代における新たな国際租税制度の

(次頁に続く)

表 2012年度のプロジェクト

政治・社会	1. 日本政治における民主主義とリーダーシップのあり方 2. 今後の日本社会の姿—格差を巡る議論を踏まえて [新規]
税財政・社会保障・金融	3. 持続可能な社会保障の構築に向けて—合理化・効率化の視点も踏まえて 4. グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方 5. 金融と世界経済—リーマンショック、ソブリンリスクを踏まえて [新規]
経済法制	6. 独禁法のあるべき制度改正に向けて [新規]
技術産業	7. サイバー攻撃の実態と防衛 [新規]
環境・エネルギー	8. ポスト京都議定書の国際枠組みと国内温暖化対策のあり方 9. わが国のエネルギー政策について
外交・海外	10. 中国経済体制の現状と将来展望 11. 日本経済の成長に向けて—TPPへの参加と構造改革 [新規] 12. 中国の技術競争力

《グローバル JAPAN 特別委員会》
グローバル JAPAN—2050年 シミュレーションと総合戦略

What's new

- 3月13日▶ 関西講演会「社会保障の新たな制度設計に向けて」を開催しました。
- 3月21日▶ シンポジウム「日本の通商戦略のあり方を考える—TPPを推進力として—」を開催しました。
- 3月▶ 【提言】「エネルギー政策見直しに不可欠な視点～事実に基づいた冷静な議論に向けて～」を公表しました。
- 4月10日▶ シンポジウム「日本の農業再生のグランドデザイン」を開催しました。
- 4月▶ 【報告書】「グローバルJAPAN—2050年 シミュレーションと総合戦略—」を公表しました。
- 4月▶ 【中間報告書】「グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方」を公表しました。
- 7月4日▶ 「グローバルJAPAN—2050年 シミュレーションと総合戦略—」に関するシンポジウムを開催する予定です。

【シンポジウム開催予定】

【お知らせ】

- ※3月30日付で、経団連の一般社団法人への移行に伴い、「理事長」は「所長」に名称変更になりました。
- ※3月31日付で、内林尚久研究員が帰任、今井克一事務局長、里見恵子事務局長が異動しました。
- ※4月1日付で、太田誠事務局長、加藤友美子主任研究員、泉地賢治研究員、平井有業研究員、石田由子事務局長が着任しました。
- ※同日付で、北京に21世紀政策研究所中国代表(中国代表：青山周)を置きました。

あり方」(研究主幹：青山慶二 早稲田大学教授)では、無形資産に係る課税、非居住者・外国法人に対する課税原則の見直しに対応した検討を行います。

「5. 金融と世界経済—リーマンショック、ソブリンリスクを踏まえて」では、リーマンショックやソブリンリスクの高まりと世界経済の混迷について検討します。

《行革・規制改革・経済法制》

「6. 独禁法のあるべき制度改革に向けて」(研究主幹：村上政博 一橋大学教授)は、海外のカルテル規制の動向を調査するとともに、内外の行政調査等の現状、課題を把握し、適正な審査手続のあり方について提言します。

《産業・技術》

「7. サイバー攻撃の実態と防衛」では、サイバー防衛策のあり方を検討するための基礎資料として、内外におけるサイバー攻撃と防衛の実態について調査します。

《環境・エネルギー》

「8. ポスト京都議定書の国際枠組みと国内温暖化対策のあり方」(研究主幹：澤昭裕)では、COP18に向けた自主的な削減行動計画の有効性および国内温暖化

対策のあり方について検討します。

「9. わが国のエネルギー政策について」(研究主幹：澤昭裕)では、震災後の日本のエネルギー政策のあるべき姿について検討します。

《外交・海外》

「10. 中国経済体制の現状と将来展望」(顧問：渡辺利夫 拓殖大学総長・学長)では、中国の発展モデルの評価、資本の所有形態、政府によるマクロコントロール、再分配問題、政治改革等について検討します。

「11. 日本経済の成長に向けて—TPPへの参加と構造改革」(研究主幹：浦田秀次郎 早稲田大学教授)では、TPPへの参加等を通じて、日本経済の成長に向けた処方箋を検討します。

「12. 中国の技術競争力」(幹事：阿達雅志 ポールワイス外国法事務弁護士事務所顧問)では、日米の研究者の参加を得て、中国企業のケーススタディ、中国の技術政策の分析を行います。

《グローバルJAPAN特別委員会》

4月に取りまとめた報告書「グローバルJAPAN—2050年 シミュレーションと総合戦略」の広報活動を行います。

(事務局長 太田誠)

Symposium

第89回シンポジウム

「日本の通商戦略のあり方を考える」を開催

3月21日、経団連会館において、シンポジウム「日本の通商戦略のあり方を考える—TPPを推進力として」を開催しました。当研究所では、昨年度、日本の通商政策の現状と将来課題について総合的に分析してきました。当日は研究成果の報告とパネル討論を行いました。

森田理事長は挨拶で、「わが国経済の中長期的な成長にとって不可欠な生産性向上には、貿易・投資の円滑化と国内経済構造の変革が急務で、通商政策が果たす役割は大きい」と、シンポジウム開催の背景を紹介しました。

続いて、浦田秀次郎研究主幹(早稲田大学大学院教授)が研究成果の報告を行い、世界でのグローバル化とリージョナル化の同時進行および日本の厳しい経済状況を踏まえ、「資源配分の効率化、技術進歩の推進、公正なビジネス環境の構築などを促進するTPP参加と、経済協力の推進も含むCEPEA(東アジア包括的経済連携協定)の実現が必要だ」との提言を説明しました。

パネル討論では、「TPP各分野での交渉余地はまだ大き

く、日本も早く参加して国民経済的な利益を実現させるべきだ」(石川幸一・亜細亜大学教授)、「東アジアで進展する生産工

程単位の国際分業化に対応するためにもCEPEAを推進すべきだ」(木村福成・慶應義塾大学教授)、「日中韓FTAの進展には、共通利害の明確化や成長ビジョンの共有を通じた制度的収斂を図ることが必要だ」(深川由起子・早稲田大学教授)、「農地取得規制の緩和による農外企業の参入促進など、TPP参加を前提に農業構造改革を進めるべきだ」(本間正義・東京大学教授)、「WTO交渉も重要で、有志国間協定などで補完していく必要がある」(小寺彰・東京大学大学院教授)など、多岐にわたる議論が展開されました。(客員研究員 佐々木孝明)



Conference

大阪で講演会

「社会保障の新たな制度設計に向けて」を開催

3月13日、大阪において標記講演会を開催しました。当研究所では、研究成果を直接会員企業の皆さまに説明させていただく機会としてシンポジウムを開催していますが、2009年度より大阪での講演会を開催し、より広く情報提供できるように努めています。

3回目となる今回は、2011年度の研究プロジェクト「社会保障の制度設計—抜本改革の具体的方向性」の研究成果を研究主幹の岩本康志・東京大学大学院経済学研究科教授よりお話しいただきました。社会保障・税一体改革の動きに関心が高まっていることもあって、約50名の在阪企業関



係者が参加し、熱心に耳を傾けていました。

(主任研究員 穂宗一郎)

Project

報告書「エネルギー政策見直しに不可欠な視点 ～事実に基づいた冷静な議論に向けて～」

東日本大震災以降、日本のエネルギー需給のあり方が大きな国民的議論になっています。2011年度は当研究所でもこのエネルギー問題を取り上げ、澤昭裕研究主幹を中心に各所でさまざまな提言を行ってきました。本報告書はこれら提言の内容を取りまとめたものであり、今後のエネルギー政策のより良い見直しの一助になることを期待しています。

本報告書では、第1章で、エネルギー政策に欠かすことができない視点として、一面的な捉え方ではなく全体の整合性が必要であること、長期的視点が必要であること等を

指摘しています。第2章では、省エネに対する考え方とともに、供給面でのエネルギー源毎の長短を具体的に述べ、第3章では、原子力の再稼働問題で引き起こされる電力不足及びエネルギー価格高騰の悪影響を説明しています。第4章では、今後のエネルギー産業のあり方を考察するとともに、発送電分離の問題点を指摘しています。最後の第5章では、気候変動問題と関連したトピックを取り上げています。

(主任研究員 伊藤弘和)

Project

中間報告書「グローバル時代における新たな 国際租税制度のあり方」

経済活動のグローバル化・IT化の進展に伴い、企業活動の実態に即した新たな国際税制が求められています。そこで、国際租税研究会（研究主幹：青山慶二 早稲田大学大学院教授）では、わが国の多国籍企業の国境を越えたオペレーションを支えるインフラとして望ましい国際税制のあり方を2009年度から研究しています。

2011年度においては、①OECDモデル条約新7条の帰属主義に基づく、非居住者・外国法人に対する課税原則の国内法改正と、②無形資産取引に関する移転価格課税を中心とした国際課税問題をテーマとする2年単位の研究の中

で、中間報告書を取りまとめました。

上記①のテーマについては、具体的な改正提言のための基礎理論を整理し、改正の方向性についていくつかの選択肢を示唆しましたので、2012年度においては、経済界の意見を踏まえながら、改正の方向性を集約していく予定です。また、②のテーマについては、現在、OECD租税委員会で移転価格ガイドラインの改定が検討されていることから、日本企業が直面している問題をOECD租税委員会での議論に反映させるべく、取りまとめたものです。

(研究員 内林尚久)

所長雑感

「グローバルJAPAN特別委員会」 報告書の意味

21世紀政策研究所 所長
森田富治郎

4月16日、グローバルJAPAN特別委員会が報告書を公表しました。一昨年11月の発足から1年半、膨大なヒアリングと調査、そして精力的な議論と、相当なハードスケジュールの下で取りまとめに至ったことについて、丹呉泰健主査をはじめ研究主幹、委員そして事務局の皆さんに、心から敬意を表したいと思います。

その内容、特に経済と財政のシミュレーションは、私にとって衝撃的なものでした。20年間成長の止まった経済と、その背景にある政治の低迷を考えれば当然の結果とも言えるのですが、こうして数字にしてみると、改めて絶望感を伴う程の衝撃を受けざるを得なかった訳です。

最近文芸春秋誌に、1975年に同誌に掲載された「日本の自殺」と題する論文が再掲載され、話題を呼んでいます。これは、ローマ帝国滅亡のプロセスになぞらえて日本没落の危機を論じたもので、当時は予言的な性格であったものが、37年後の今日の状況を見事に言い当ててしまっているところに、大きな驚きを感じざるを得ません。滅亡に向かうローマと今日の日本の共通点を、ここでは詳細にお話しきれませんが、大きく括れば、「パン

とサーカス」という言葉に象徴される大衆の欲望の肥大化と節度の衰退、それに迎合する政治の劣化。結果として、社会全体が部分や短期の利益に囚われて、全体や長期の未来を見ることのできない、自立性と自己決定能力の喪失という風潮に蝕まれつつあるということになるでしょう。

この状況は、今の政治の場でどういう議論が行われているかを見れば、直ちに頷けるでしょう。経済成長、社会保障、税・財政、TPP、エネルギー問題等々、長期的視野と大局観に立った政策遂行のための合意形成の努力に対し、それを妨げる、いわゆる拒否権プレーヤーの横行が目に見えようと思います。今回の報告書は、大局観と総合力の欠如という現在の日本政治の、したがって日本社会の危機的状況に対して、正面からの問題提起を試みるものと考えていただいきたいと思います。

この報告書が含む諸課題について、如何に現実の解決行動に繋げてゆくか、その深掘りが、21世紀政策研究所に与えられた大きな課題であると肝に銘じたいと思います。

Symposium

第90回シンポジウム「日本の農業再生のグランドデザイン—TPPへの参加と農業改革」を開催

4月10日、標記シンポジウムを開催し、研究プロジェクト「農業再生のグランドデザイン—2020年の土地利用型農業」(研究主幹：本間正義・東京大学大学院農学生命科学研究科教授)の成果を報告するとともに、主要論点についてパネルディスカッションを行いました。

まず、本間研究主幹より報告書の中から、2010年農林業センサスから見た農業構造の変化と2020年における将来予測が示され、次にモデル分析によるTPP参加の経済的効果の推計と稲作の生産効率化による先進的農家のコスト推計などが紹介されました。

パネルディスカッションでは、本プロジェクトの委員から、八田達夫・学習院大学特別客員教授、大泉一貫・宮城

大学副学長、研究副主幹の齋藤勝宏・東京大学大学院准教授、八木洋憲准教授の4名がパネリストとして加わり、会場も交えた活発な討議が行われました。

まず、齋藤副主幹より、基調報告で紹介された先進的農家のコスト推計について農地を集約して50ha規模とすれば米の生産コストは60kgあたり5000円台にまで下げることが可能であること、大泉委員からは、大規模水田経営を中心に農地を貸し出した小規模地主をも組み込んだ農村システムについての紹介がありました。さらに、八木委員から農村地域における集落営農と個別経営の動向についての分析が紹介され、八田委員からは、農地の転用や税制に関する具体的提案がなされました。(主任研究員 黒田達也)



21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>